

## 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,176,622,095	12,376,856,629	△ 200,234,534
有形固定資産	10,750,317,802	10,722,986,978	27,330,824
土地	2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物	6,632,857,803	4,607,055,670	2,025,802,133
構築物	472,304,318	420,056,410	52,247,908
教育研究用機器備品	515,600,832	448,050,962	67,549,870
管理用機器備品	32,116,199	31,087,356	1,028,843
図書	918,439,705	913,009,635	5,430,070
建設仮勘定	0	2,124,728,000	△ 2,124,728,000
特定資産	1,112,819,837	1,100,252,306	12,567,531
退職給与引当特定資産	291,658,675	282,067,927	9,590,748
減価償却引当特定資産	813,861,347	813,861,347	0
教育施設設備特定資産	7,299,815	4,323,032	2,976,783
その他の固定資産	313,484,456	553,617,345	△ 240,132,889
電話加入権	1,521,336	1,521,336	0
有価証券	309,660,500	209,660,500	100,000,000
出資金	698,400	682,500	15,900
前払金	1,504,220	2,642,430	△ 1,138,210
保証金	100,000	100,000	0
保険料等積立金	0	339,010,579	△ 339,010,579
流動資産	2,692,708,663	2,713,970,760	△ 21,262,097
現金預金	2,653,557,308	2,581,281,675	72,275,633
未収金	34,328,241	125,603,626	△ 91,275,385
前払金	4,823,114	7,028,906	△ 2,205,792
仮払金	0	56,553	△ 56,553
資産の部合計	14,869,330,758	15,090,827,389	△ 221,496,631
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,884,790,561	1,912,281,744	△ 27,491,183
長期借入金	681,140,000	780,860,000	△ 99,720,000
退職給与引当金	1,203,650,561	1,131,421,744	72,228,817
流動負債	678,040,863	690,715,849	△ 12,674,986
短期借入金	99,720,000	71,810,000	27,910,000
未払金	42,715,169	46,340,482	△ 3,625,313
前受金	476,780,900	498,675,400	△ 21,894,500
預り金	58,824,794	73,889,967	△ 15,065,173
負債の部合計	2,562,831,424	2,602,997,593	△ 40,166,169
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,190,668,773	16,997,071,527	193,597,246
第1号基本金	16,916,668,773	16,723,071,527	193,597,246
第4号基本金	274,000,000	274,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,884,169,439	△ 4,509,241,731	△ 374,927,708
翌年度繰越収支差額	△ 4,884,169,439	△ 4,509,241,731	△ 374,927,708
純資産の部合計	12,306,499,334	12,487,829,796	△ 181,330,462
負債及び純資産の部合計	14,869,330,758	15,090,827,389	△ 221,496,631

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1)引当金の計上基準

## 退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 688,977,759円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,201,453,282円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

## 徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

## (2)その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,206,299,882 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地(簿価) 2,005,042,918円

建物(簿価) 5,566,673,224円

## 6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

41,470,247円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1)有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額をこえるもの	109,660,500	110,109,300	448,800
(うち満期保有の目的の債券)	( 109,660,500)	( 110,109,300)	( 448,800)
時価が貸借対照表計上額をこえないもの	200,000,000	193,927,900	△ 6,072,100
(うち満期保有の目的の債券)	( 200,000,000)	( 193,927,900)	( △ 6,072,100)
合計	309,660,500	304,037,200	△ 5,623,300
(うち満期保有の目的の債券)	( 309,660,500)	( 304,037,200)	( △ 5,623,300)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	309,660,500	-	-

## ②明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	309,660,500	304,037,200	△ 5,623,300
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	309,660,500	304,037,200	△ 5,623,300
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	309,660,500	-	-